

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	備前市戦没者遺族連合等補助金交付要綱
事業開始年度	昭和46年以前		
総合計画	大項目 基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目 基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり
	小項目 施策	03	障害者(児)福祉
事務事業名	01	戦没者追悼事業	
問	担当課(室)	社会福祉課	
合	職・氏名	障害者福祉係長 江見清人	
先	電話	64-1824	
このシート作成に要した時間			2.5 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内の戦没者遺族及び原爆被爆者	
目的(何のために)	戦没者及び遺族に対し、慰霊の意を表すため戦没者追悼式を実施する。戦没者遺族連合会、原爆被爆者会に対して会の運営助成を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	戦没者の慰霊と、追悼式への出席者を増やすとともに、出席された方々に満足してもらえる式典にしたい。また、戦没者遺族連合会及び原爆被爆者会の運営が活発になるようにしたい。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	戦没者追悼式事業	戦没者追悼式実行委員会に委託を行い、戦没者及び遺族に対し慰霊の意を表すための戦没者追悼式を実施する。	
	戦没者遺族連合会補助事業	戦没者遺族連合会に対して会の運営助成を行う。	
	原爆被爆者会補助事業	原爆被爆者会に対して会の運営助成を行う。	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	1,372	1,288	1,142
	必要人員費	人員費	千円	0.07人 695	0.15人 1,471	0.12人 1,081
	事業費	事業費	千円	2,067	2,759	2,223
	財源	国 県 支出金	千円			
	受 益 者 負 担	受 益 者 負 担	千円			
一般財源	一般財源	千円	2,067	2,759	2,223	
受 益 者 負 担 比 率	受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	追悼式出席者	人	300	300	300
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	2,067,000	2,759,000	932,000
	単位当たりコスト	円	6,890	9,197	3,107

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
追悼式出席者	成果指標名	目標値(A)	350	350	350	400
		実績値(B)	300	300	300	到達目標値
		達成率(B/A)	85.71%	85.71%	85.71%	400
成果指標設定の考え方・式や説明						
追悼式への出席者を増やす。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	23年度以降において委託料をこれ以上減額することは困難である。

総合評価		総合評価
戦後65年余を経過し、遺族の高齢化が進み出席者の増加も余り見込めない。今後においては、市内での追悼式開催はもちろんであるが、遺族会の意向を聞き代替えとして、県遺族連盟主催の追悼式への参加補助の検討も必要があると考えられる。		C

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	可能な限り経費の削減を図り、委託料に残がれば市へ返還する。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する